



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

日々の経済ニュースに疲れた人への処方箋

中東情勢やそれを巡るトランプ米大統領の言動など、市場・経済関連のニュースが錯綜しています。全て追いかけると何だか疲れてしまっていますが、どう見るのが良いのでしょうか。

カイセツ

金融環境は緩和方向

足元で多くのニュースが飛び交っている中東情勢について、まずその混乱による経済への影響を整理すると、①エネルギー高による経済圧迫（実体面）と②金融環境の引き締めによる経済圧迫（金融面）という、2つの面からの景気悪化リスクがあると言えます。このうち、①は目先の中東情勢次第であり、原油価格が高めの水準で不安定に推移している通り、不確実性は依然残っています。

一方、②のリスクは低下しています。金融環境が景気を悪化させる経路として、株価下落が逆資産効果※により消費を減少させる、金利上昇が資金調達コスト上昇により資金需要を低下させる、などがあります。その点、米国市場を見ると、4月以降、株式は最高値圏まで上昇し、金利は上昇が一服しています。こうした中、金融環境を数値化した全米金融環境指数は、緩和方向に転じてきています。

「今」と「将来」という、時間軸の違いに注目

この実体面・金融面の状況の違いは、時間軸の違いに由来していると思います。①に関しては、エネルギー価格などはその時の需給に左右されやすく、「今」そこにモノ（原油や天然ガス）が少なければ価格が上がりやすいでしょう。一方、②に関しては、金融市場では主に投資家の見通しによって株や債券などの価格が形成されるため、「将来」がどうなるかという方向性が重視されやすいと思います。

S&P500と米10年国債利回り



期間：2026年1月2日～2026年4月20日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※株価下落などで消費者の資産が減少することにより、消費が手控えられて経済が収縮する効果のこと。逆に、株価上昇などで消費者の資産が増加することにより、消費が増加して経済が拡大する効果は資産効果とされます。

全米金融環境指数



期間：2024年1月5日～2026年4月10日、週次
・米シカゴ地区連銀が公表する全米金融環境指数（National Financial Conditions Index）。ゼロを平均的な金融環境とし、マイナスであれば緩和的、プラスであれば引き締め的であることを示す。
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

「今」に振り回されず、「将来」を冷静に捉える

そして、日々のニュースは基本的に「今」を伝えるものです。最近では、17日に「イランがホルムズ海峡開放を表明」とのニュースが流れたのも束の間、18日には一転して「イランがホルムズ海峡再封鎖」とのニュースが流れました（いずれも現地時間）。1つ1つ追っていくと気持ちが揺れ動いてしましますが、より重要なのは「将来」であり、日々のニュースはその方向性を捉えるヒントに過ぎないと言えます。

市場が楽観バイアスを持ちやすいと指摘されるような問題はありますが、米国市場などで株式が上昇し、金利上昇が一服している（「今」は不安でも「将来」は安心とみなされている）という大きな方向性を冷静に捉え、今後の動向を見守ることが重要でしょう。



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年4月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。